

平成 23 年度

湯沢市水道事業会計

決算審査意見書

湯沢市監査委員

湯 監 第 23 号
平成 24 年 8 月 27 日

湯沢市長 齊 藤 光 喜 様

湯沢市監査委員 高 橋 喜 晃
湯沢市監査委員 会 田 一 男

決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 23 年度湯沢市水道事業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について意見を提出する。

目 次

第 1 . 審 査 の 対 象	1
第 2 . 審 査 の 期 間	1
第 3 . 審 査 の 方 法	1
第 4 . 審 査 の 結 果	1
1 . 予 算 執 行 状 況	
(1) 収 益 的 収 入 支 出 に つ い て	2
(2) 資 本 的 収 入 支 出 に つ い て	4
(3) 予 算 に 定 め ら れ た 限 度 額 等 に つ い て	6
2 . 経 営 成 績	
(1) 収 益 及 び 費 用 に つ い て	6
(2) 業 務 及 び 施 設 利 用 状 況	1 1
(3) 費 用 別 経 費	1 3
(4) 料 金 原 価	1 4
3 . 財 政 状 態	
(1) 資 産 及 び 負 債 ・ 資 本 に つ い て	1 5
(2) 主 要 な 財 務 分 析	1 9
4 . む す び	2 0

平成 23 年度

湯沢市水道事業会計決算審査意見

第 1 . 審査の対象

平成 23 年度湯沢市水道事業会計決算

第 2 . 審査の期間

平成 24 年 5 月 30 日から平成 24 年 7 月 2 日まで

第 3 . 審査の方法

審査に付された決算書、財務諸表及び付属書類が、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿並びに証書類の提出を求め、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

また、部品の在庫について保管状況の確認を実施した。

なお、地方公営企業経営の基本原則である経済性、公共性に合致しているかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第 4 . 審査の結果

事業の決算書、財務諸表及び付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成され、平成 24 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに 23 年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

事業の予算執行は、適正であるものと認められた。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、後述のとおりである。

1. 予算執行状況

平成23年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入支出について

決算報告書では、

収益的収入 726,608,958 円

収益的支出 728,930,094 円

この差引額は 2,321,136 円となっている。

この数値は、仮受仮払消費税の処理前であり、これに消費税相当額を調整すると、損益計算書で示すように、平成23年度は12,892,327円の純損失である。

(ア) 収益的収入（消費税込み）

（単位：円・％）

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 水道事業収益	734,346,000	726,608,958	7,737,042	98.95
1) 営業収益	673,792,000	666,173,136	7,618,864	98.87
(1) 給水収益	638,478,000	630,646,464	7,831,536	98.77
湯沢上水道		477,685,036		
稲川上水道		152,961,428		
(2) 受託工事収益	2,660,000	2,602,336	57,634	97.83
(3) その他営業収益	32,654,000	32,924,306	270,306	100.83
2) 営業外収益	60,552,000	60,435,822	116,178	99.81
(1) 受取利息及び配当金	192,000	192,876	876	100.46
(2) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	1,000	0
(3) 雑収益	60,359,000	60,242,946	116,054	99.81
湯沢上水道		1,383,361		
稲川上水道		58,859,585		
3) 特別利益	2,000	0	2,000	0
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	1,000	0
(2) 固定資産売却益	1,000	0	1,000	0

決算額のうち、企業債償還利息充当用並びに高料金対策費として、60,159,606円を一般会計から受け入れている。

(イ) 収益的支出(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1.水道事業費用	743,823,000	728,930,094	14,892,906	98.00
1)営業費用	608,255,083	594,090,455	14,164,628	97.67
湯沢上水道		454,017,703		
稲川上水道		140,072,752		
(1)原水及び浄水費	80,656,083	75,755,298	4,900,785	93.92
(2)配水及び給水費	62,959,000	58,160,408	4,798,592	92.38
(3)受託工事費	2,318,000	2,264,850	53,150	97.71
(4)業務費	57,515,000	54,263,543	3,251,457	94.35
(5)総係費	40,345,000	39,389,937	955,063	97.63
(6)減価償却費	337,711,000	337,710,074	926	100.00
(7)資産減耗費	26,555,000	26,352,137	202,863	99.24
(8)その他営業費用	196,000	194,208	1,792	99.09
2)営業外費用	133,459,917	133,459,917	0	100.00
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	119,375,617	119,375,617	0	100.00
(3)消費税納付金	14,084,300	14,084,300	0	100.00
3)特別損失	1,908,000	1,379,722	528,278	72.31
(1)過年度損益修正損	1,907,000	1,379,722	527,278	72.35
(2)固定資産売却損	1,000	0	1,000	0
4)予備費	200,000	0	200,000	0

営業費用

構成比率は、原水及び浄水費 12.75%、配水及び給水費 9.79%、受託工事費 0.38%、業務費 9.13%、総係費 6.63%、減価償却費 56.85%、資産減耗費 4.44%、その他営業費用 0.03%となっている。

なお、前年度に比較して 60,314,865 円(11.30%)の増となっている。

また、この科目から営業外費用の科目へ 1,838,917 円の流用がされている。

営業外費用

決算額の大部分は、長期企業債の支払い利息である。

特別損失

内容は、過年度水道料金の調定減少の処理と時効に伴う不納欠損処分によるものである。

(2) 資本的収入支出について

決算報告書では、

資本的収入 196,247,825 円

資本的支出 533,036,919 円

この差引額は 336,789,094 円の不足となっている。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金 324,030,525 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,758,569 円で補てんしている。

(ア) 資本的収入(消費税込み)

(単位：円・%)

科 目	予算現額	決算額	差引増減	収入率
1. 資 本 的 収 入	195,305,000	196,247,825	942,825	100.48
1) 企 業 債	52,600,000	52,600,000	0	100.00
2) 出 資 金	63,563,000	63,563,836	836	100.00
3) 補 助 金	48,113,000	48,113,000	0	100.00
4) 工 事 負 担 金	18,502,000	18,557,489	55,489	100.30
5) 加 入 金	12,526,000	13,413,500	887,500	107.09
6) 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0

企業債

この内容は、地方公共団体金融機構からの借入 52,600,000 円(利率 1.70%)である。

内訳は、次のとおりである。

区 分	執 行 額	内 訳
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	円 52,600,000	相川地区 水道未普及地域解消事業 51,300,000
		水道水源開発事業 1,300,000

出資金

湯沢市一般会計からの出資金であり、水道水源開発事業、相川地区未普及地域解消事業、公債費償還元金に充当している。

加入金

新規 131 件及び増口径 52 件の加入金である。

(イ) 資本的支出(消費税込み)

(単位:円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率
1.資本的支出	535,901,000	533,036,919	2,864,081	99.47
1)建設改良費	309,767,000	306,903,061	2,863,939	99.08
(1)原水配水施設改良費	296,570,000	294,168,506	2,401,494	99.19
(2)営業設備費	13,197,000	12,734,555	462,445	96.50
2)企業債償還金	226,134,000	226,133,858	142	100.00

建設改良費

建設改良費は、予算現額 309,767,000 円に対し決算額 306,903,061 円で、資本的支出に占める割合は 57.58%である。

決算額の内訳は、配水及び給水設備工事(送・配水管布設替工事、配水管布設替・配水管布設工事)215,491,394 円、機械及び装置 65,508,996 円、車両及び運搬具 787,500 円、工具器具及び備品 4,413,926 円、建設仮勘定(配水管布設替工事、ダム使用権、一般国道 13 号配水管布設替工事)16,519,724 円、無形固定資産(水利権)5,316,855 円の合計額より建設仮勘定から本勘定への振替分 1,135,334 円を除いたものである。

導送配水管に占める老朽管(石綿セメント管)の割合

年度	全延長(m)	老朽管延長(m)	割合(%)	減少老朽管(m)
14	145,659.2	14,925.9	10.25	882.0
15	146,252.9	12,540.6	8.57	2,385.3
16	151,223.0	8,497.6	5.62	4,043.0
17	311,562.0	7,042.8	2.26	1,454.8
18	319,626.0	4,314.8	1.35	2,728.0
19	329,705.0	3,192.2	0.97	1,122.6
20	336,156.0	2,792.2	0.83	400.0
21	345,981.5	2,792.2	0.81	0.0
22	355,819.5	2,792.2	0.78	0.0
23	361,923.0	2,792.2	0.77	0.0

企業債償還金

企業債償還金の資本的支出に占める割合は、42.42%である。

23年度中の企業債の借り入れと償還は、次のとおりである。

22年度末現在高	5,210,854,541 円
23年度借入高	52,600,000 円
23年度償還高	226,133,858 円
23年度末現在高	5,037,320,683 円

(3) 予算に定められた限度額等について

その内訳は、次のとおりである。

区 分	議決予算額	執 行 額	比 較	付 記
第 5 条 企 業 債 (借入限度額)	円 52,600,000	円 52,600,000	円 0	地方公共団体 金融機構 52,600,000 円
第 8 条 職 員 給 与 費 (流用禁止経費)	96,613,000	96,186,189	426,811	
第 9 条 た な 卸 資 産 (購入限度額)	20,767,000	20,735,612	31,388	材料費 1,750,730 円 量水器代 18,984,882 円

23年度予算の第5条企業債、第8条議会の議決を経なければ流用することのできない経費、第9条たな卸資産購入限度額については、いずれも議決されたところに従って適正に執行されている。

2. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書(消費税抜き)に示されており、その概要は次の表のとおりである。

23年度の経営成績は、総収益695,798,190円、総費用708,690,517円で12,892,327円の純損失を生じている。前年度は純利益42,947,883円が生じていた。

○損益計算書の前年度対比

(消費税抜き)(単位:円・%)

区 分		平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	
				金額	伸率
営業 収益	給 水 収 益	600,615,695	608,441,685	7,825,990	1.29
	受 託 工 事 収 益	2,478,454	577,911	1,900,543	328.86
	そ の 他 営 業 収 益	32,271,979	23,953,921	8,318,058	34.73
	計	635,366,128	632,973,517	2,392,611	0.38
営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	72,492,114	68,617,452	3,874,662	5.65
	配 水 及 び 給 水 費	56,640,737	57,837,241	1,196,504	2.07
	受 託 工 事 費	2,157,000	0	2,157,000	100.00
	業 務 費	52,837,028	39,185,952	13,651,076	34.84
	総 係 費	39,169,209	39,235,942	66,733	0.17
	減 価 償 却 費	337,710,074	315,781,810	21,928,264	6.94
	資 産 減 耗 費	26,352,137	7,476,417	18,875,720	252.47
	そ の 他 営 業 費 用	642,575	1,761,742	1,119,167	63.53
計	588,000,874	529,896,556	58,104,318	10.97	
営 業 利 益		47,365,254	103,076,961	55,711,707	54.05
営業外 収益	受取利息及び配当金	192,876	703,616	510,740	72.59
	雑 収 益	60,239,186	64,732,345	4,493,159	6.94
	計	60,432,062	65,435,961	5,003,899	7.65
営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	119,375,617	123,119,551	3,743,934	3.04
	雑 支 出	0	0	0	0
	計	119,375,617	123,119,551	3,743,934	3.04
経常利益(又は経常損失)		11,578,301	45,393,371	56,971,672	125.51
特 別 利 益		0	0	0	0
特 別 損 失		1,314,026	2,445,488	1,131,462	46.27
当年度純利益(又は純損失)		12,892,327	42,947,883	55,840,210	130.02
前年度繰越利益剰余金		40,229,057	37,281,174	2,947,883	7.91
当年度末処分利益剰余金		27,336,730	80,229,057	52,892,327	65.93

(ア) 営業収益

営業収益（消費税抜き）は、635,366,128 円で、前年度に比較して 2,392,611 円（0.38%）の増となっている。

調定額等については、次のとおりである。

給水収益の調定額及び収納状況 (消費税込み)(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
19 年 度	現年度分	632,567,035	623,614,543	8,952,492	98.58
	過年度分	20,172,972	10,987,421	9,185,551	54.47
	計	652,740,007	634,601,964	18,138,043	97.22
20 年 度	現年度分	629,194,831	618,368,778	10,826,053	98.28
	過年度分	17,106,776	9,315,047	7,791,729	54.45
	計	646,301,607	627,683,825	18,617,782	97.12
21 年 度	現年度分	632,706,671	622,256,285	10,450,386	98.35
	過年度分	17,500,190	9,552,382	7,947,808	54.58
	計	650,206,861	631,808,667	18,398,194	97.17
22 年 度	現年度分	638,863,749	627,044,667	11,819,082	98.15
	過年度分	16,542,192	9,222,267	7,319,925	55.75
	計	655,405,941	636,266,934	19,139,007	97.08
23 年 度	現年度分	630,646,464	619,860,545	10,785,919	98.29
	過年度分	17,806,027	11,291,481	6,514,546	63.41
	計	648,452,491	631,152,026	17,300,465	97.33

(イ) 営業費用

営業費用は、588,000,874 円で、前年度に比較して 58,104,318 円（10.97%）の増となっている。

前年度に比較して項目別にみると、原水及び浄水費 3,874,662 円、受託工事費 2,157,000 円、業務費 13,651,076 円、減価償却費 21,928,264 円、資産減耗費 18,875,720 円が増加し、配水及び給水費 1,196,504 円、総係費 66,733 円、その他営業費用 1,119,167 円が減少している。

(ウ) 営業利益

営業利益（営業収益 - 営業費用）は、47,365,254 円となり、前年度に比較して 55,711,707 円（54.05%）減少している。

(エ) 営業外収益

営業外収益の決算額は、前年度に比較し 5,003,899 円 (7.65%) 減少の 60,432,062 円である。

(オ) 営業外費用

営業外費用の決算額は、前年度に比較して 3,743,934 円 (3.04%) 減少の 119,375,617 円である。

(カ) 経常損失

経常損失は、11,578,301 円となっている。

(キ) 特別利益

特別利益の決算額は、なかった。

(ク) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損で 1,314,026 円あり、前年度より 1,131,462 円 (46.27%) 減少している。

(ケ) 当年度純損失

当年度純損失 (経常利益 + 特別利益 - 特別損失) は、12,892,327 円となっている。

純利益を含む未処分利益剰余金及び積立金の比較

(単位：円)

区分 年度	純利益	未処分 利益剰余金 (A)	減債積立金 (B)	建設改良積立金 (C)	繰越利益剰余金 (A)-(B)-(C)
19	6,533,257	42,939,657	5,000,000	0	37,939,657
20	10,873,849	48,813,506	5,000,000	0	43,813,506
21	43,467,668	87,281,174	40,000,000	10,000,000	37,281,174
22	42,947,883	80,229,057	40,000,000	0	40,229,057
23	12,892,327	27,336,730	0	0	27,336,730

給水収益と企業債償還元金及び利息の比較

(単位：円)

区分	給水収益 (A)	企業債償還元利 (B)	(支払元金)	(支払利息)	$\frac{(B)}{(A)}$
19	602,444,807	552,853,675	396,527,270	156,326,405	91.77
20	599,233,189	493,442,199	346,245,656	147,196,543	82.35
21	602,577,798	571,856,915	434,515,662	137,341,253	94.90
22	608,441,685	345,503,567	222,384,016	123,119,551	56.78
23	600,615,695	345,509,475	226,133,858	119,375,617	57.53

給水収益に対する支払い元利金の割合は、23年度では57.53%を占めている。

(2) 業務及び施設利用状況

(ア) 給水戸数と給水量

区 分	23 年度	22 年度	比 較	
			増 減	伸率(%)
給 水 人 口 (A)	33,023 人	33,225 人	202 人	0.61
給水区域内人口 (B)	35,976 人	36,382 人	406 人	1.12
給水区域内普及率 (A/B)	91.79%	91.32%	0.47 ポイント増	
給 水 戸 数	12,768 戸	12,669 戸	99 戸	0.78
年間有収水量 (C)	3,296,260 m ³	3,395,805 m ³	99,545 m ³	2.93
年間有効水量 (D)	3,445,091 m ³	3,532,354 m ³	87,263 m ³	2.47
年間配水量 (E)	4,231,725 m ³	4,303,893 m ³	72,168 m ³	1.68
年間有収率 (C/E)	77.89%	78.90%	1.01 ポイント減	
年間有効率 (D/E)	81.41%	82.07%	0.66 ポイント減	
導送配水管延長	361,923.0m	355,819.5m	6,103.5m	1.72

給水人口等

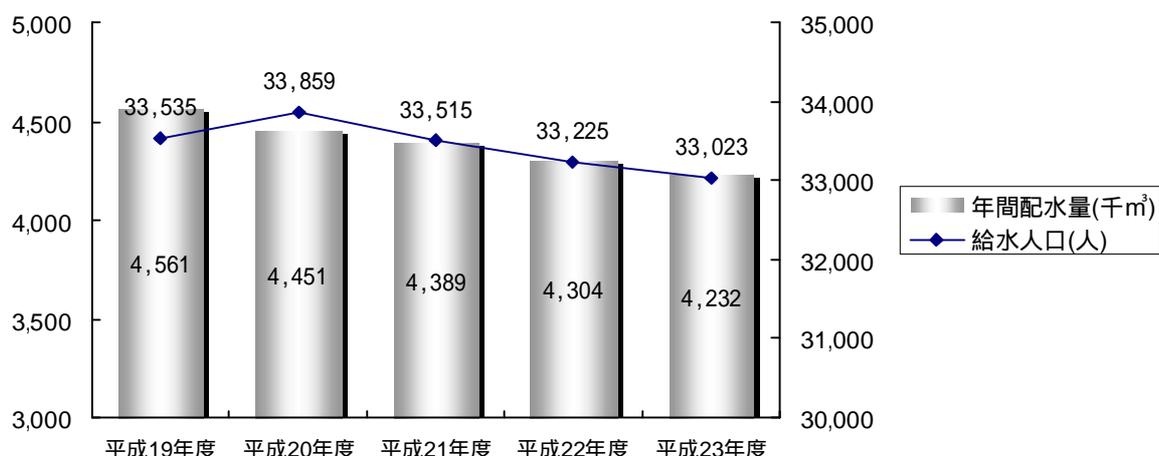
給水人口と給水区域内人口は、ともに減少し普及率はほぼ横ばいである。
給水戸数は、前年度より 99 戸増加して、12,768 戸となっている。

年間配水量等

年間配水量は、前年度に比較し 72,168 m³ (1.68%) 減少の 4,231,725 m³ となり、有効水量は前年度に比較し 87,263 m³ (2.47%) 減少の 3,445,091 m³ となった。

また、年間配水量から有効水量を差し引いた値の無効水量は、786,634 m³ (18.59%) で前年値に比較して 15,095 m³ (1.96%) 増加している。

年間配水量と給水人口の推移



20年度に給水人口が増加している(33,535人→33,859人)が、これは簡易水道区域であった、皆瀬地域の菅生、瀬野ヶ沢、藤倉、白沢の各地区と未普及区域であった同地域の仏師ヶ沢地区を事業区域に編入したことによる。

(イ) 施設の利用状況

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度
1日の配水能力(A)	16,422 m ³	16,422 m ³	16,422 m ³	16,422 m ³
1日最大配水量(B)	15,410 m ³	14,382 m ³	13,867 m ³	13,548 m ³
1日平均配水量(C)	12,193 m ³	12,024 m ³	11,791 m ³	11,562 m ³
最大稼働率 $\frac{(B)}{(A)}$	93.84%	87.58%	84.44%	82.50%
施設利用率 $\frac{(C)}{(A)}$	74.25%	73.22%	71.80%	71.41%
負荷率 $\frac{(C)}{(B)}$	79.12%	83.60%	85.03%	85.34%

(3) 費用別経費

費用別経費の構成比率は、次のとおりである。

(消費税抜き)(単位：円・%)

区 分	23 年度	22 年度	比較増減		構成比率	
			金 額	伸率	23 年度	22 年度
職員給与費	82,051,412	79,719,439	2,331,973	2.93	11.58	12.16
支払利息	119,375,617	123,119,551	3,743,934	3.04	16.84	18.78
減価償却費	337,710,074	315,781,810	21,928,264	6.94	47.65	48.18
動力費	33,510,360	31,559,655	1,950,705	6.18	4.73	4.81
資産減耗費	26,352,137	7,476,416	18,875,721	252.47	3.72	1.14
その他経費	109,690,917	97,804,724	11,886,193	12.15	15.48	14.93
計	708,690,517	655,461,595	53,228,922	8.12	100.00	100.00

・費用は、受託工事費等を含む。

(4) 料金原価

前年度に比較して給水原価が 213 円 89 銭と 21 円 61 銭(11.24%)上がっており、結果として収益率が 7.99 ポイント下がっている。

区 分		23 年度	22 年度
供給単価 (A)		182 円 21 銭	179 円 17 銭
給水原価 (B)		213 円 89 銭	192 円 28 銭
販売利益 (A - B)		31 円 68 銭	13 円 11 銭
収益率 (A / B)		85.19%	93.18%
B 給水原価の内訳	営業費用	177 円 67 銭	156 円 02 銭
	営業外費用	36 円 22 銭	36 円 26 銭
	資本費	138 円 67 銭	129 円 25 銭
	給与費	24 円 89 銭	23 円 48 銭
	その他の費用	50 円 33 銭	39 円 55 銭

- ・表の数値は、各項目の金額を有収水量で除した、有収水量 1 m³当たりの額である。
- ・供給単価は、給水収益 ÷ 有収水量により算出したものである。
- ・給水原価は、(経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価) ÷ 有収水量により算出したものである。
- ・資本費は、(減価償却費 + 企業債利息) ÷ 有収水量により算出したものである。

3. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本について

(消費税抜き)(単位：円・%)

区 分	23年度	22年度	伸率	構成比率		
				23年度	22年度	
資 産	固 定 資 産	10,518,200,005	10,588,957,731	0.67	92.93	93.28
	有形固定資産	10,512,508,715	10,588,342,338	0.72	92.88	93.27
	無形固定資産	5,691,290	615,393	824.82	0.05	0.01
	流 動 資 産	800,131,735	763,116,791	4.85	7.07	6.72
	現 金 預 金	766,325,804	670,176,875	14.35	6.77	5.90
	未 収 金	17,306,345	76,958,511	77.51	0.15	0.68
	保管有価証券	190,000	190,000	0.00	0.00	0.00
	貯 蔵 品	16,309,586	15,791,405	3.28	0.15	0.14
資 産 合 計	11,318,331,740	11,352,074,522	0.30	100.00	100.00	
負 債	流 動 負 債	44,860,985	31,810,615	41.03	0.40	0.28
	未 払 金	99,500	5,605,100	98.22	0.00	0.05
	その他流動負債	44,761,485	26,205,515	70.81	0.40	0.23
	負 債 合 計	44,860,985	31,810,615	41.03	0.40	0.28
資 本	資 本 金	7,317,829,911	7,427,799,933	1.48	64.65	65.43
	自己資本金	2,280,509,228	2,216,945,392	2.87	20.15	19.53
	借入資本金	5,037,320,683	5,210,854,541	3.33	44.50	45.90
	剰 余 金	3,955,640,844	3,892,463,974	1.62	34.95	34.29
	資本剰余金	3,698,304,114	3,622,234,917	2.10	32.68	31.91
	利益剰余金	257,336,730	270,229,057	4.77	2.27	2.38
	資 本 合 計	11,273,470,755	11,320,263,907	0.41	99.60	99.72
負 債 ・ 資 本 合 計	11,318,331,740	11,352,074,522	0.30	100.00	100.00	

(ア) 資 産

資産総額は、前年度より 33,742,782 円(0.30%)減少している。

有形固定資産

有形固定資産のうち減価償却累計額を除いた有形固定資産合計(年度末償却未済高)は、前年度より 75,833,623 円減少し、その内訳は車両及び運搬具 352,312 円、工具器具及び備品 1,952,786 円、建設仮勘定 14,641,209 円がそれぞれ増加し、建物 15,102,084 円、構築物 41,004,009 円、機械及び装置 36,673,837 円が減少している。

なお、土地については、増減はなかった。

無形固定資産

無形固定資産のうち電話加入権の増減はなかったが、水利権 5,075,897 円が増加した。

流動資産

流動資産は、前年度より 37,014,944 円(4.85%)増加し、その内訳は、現金・預金 96,148,929 円、貯蔵品 518,181 円がそれぞれ増加し、未収金が 59,652,166 円減少している。

貯蔵品の残高は、16,309,586 円で、年度内の入庫及び出庫の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	22年度繰越高	23年度入庫高	23年度出庫高	23年度末残高
材 料	12,217,335	1,667,365	1,614,214	12,270,486
量 水 器	1,160,070	9,755,840	8,432,310	2,483,600
無 線 端 末 機	2,414,000	8,325,000	9,183,500	1,555,500
計	15,791,405	19,748,205	19,230,024	16,309,586
簿外資産繰入				
差 引 額		19,748,205		

(イ) 負債

負債は、前年度より 13,050,370 円 (41.03%) 増加している。内訳は、未払金が 5,505,600 円減少し、その他流動負債が 18,555,970 円増加している。

(ウ) 資本

資本総額は、前年度より 46,793,152 円 (0.41%) 減少し、内訳としては資本金 109,970,022 円が減少し、剰余金 63,176,870 円が増加している。

資本金

資本金のうち自己資本金は、63,563,836 円増加しており、一般会計からの出資金である。

借入資本金は、23 年度企業債借入額が 52,600,000 円、償還額が 226,132,858 円で、22 年度末より企業債残高が 173,533,858 円減少している。

企業債の推移について過去 4 年間と比較すると次のとおりである。

(単位 : 円)

区分 年度	企業債発行額	企業債償還額	未償還残高
19	251,100,000	396,527,270	5,631,115,316
20	378,084,559	346,245,656	5,662,954,219
21	118,700,000	434,515,662	5,347,138,557
22	86,100,000	222,384,016	5,210,854,541
23	52,600,000	226,133,858	5,037,320,683

皆瀬地域の簡易水道事業分の未償還残高 181,184,559 円を含む。

剰余金

剰余金のうち資本剰余金は、前年度比 76,069,197 円の増である。

22 年度発生額と比較すると、内訳としては国庫補助金が 47,911,731 円、工事負担金 15,382,704 円、加入金 12,774,762 円がそれぞれ増加している。

利益剰余金のうち積立金の各年度末現在の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	減債積立金 (A)	建設改良積立金 (B)	積立金合計 (A) + (B) = (C)
19	89,000,000	140,000,000	229,000,000
20	94,000,000	140,000,000	234,000,000
21	0	140,000,000	140,000,000
22	40,000,000	150,000,000	190,000,000
23	80,000,000	150,000,000	230,000,000

(2) 主要な財務分析

項 目			23 年度	22 年度	類似団体 全国平均 (22 年度)
構成 比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	92.93	93.28	88.62
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	44.51	45.90	31.41
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	55.10	53.82	67.17
財務 比率	流動構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,783.58	2,398.94	792.56
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,746.80	2,348.70	763.28
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,708.22	2,106.77	675.85
	固定資産対長期 資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	93.30	93.54	89.90
損 益 関 係 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.18	106.55	107.88
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	108.03	119.34	112.16
	利子負担比率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{借入資本金(企業債)}} \times 100$	2.37	2.36	2.57
	企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	66.96	70.42	69.63
	企業債償還元金 対料金収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	37.65	36.55	23.27
	職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{料金収入}} \times 100$	13.66	13.10	12.27
そ の 他	職員1人当たりの 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	299,660	308,709	366,679
	職員1人当たりの 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	57,761	57,543	63,551
	職員1人当たりの 給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	3,002	3,307	3,282

類似団体とは、給水人口3万人以上5万人未満をいう。

4. む す び

水道事業の経営状況は、平成 23 年度の決算値で見ると、総収益は 695,798,190 円、総費用は 708,690,517 円で、この結果、純損失 12,892,327 円の赤字となっている。

平成 22 年 9 月市議会で可決された「湯沢市水道事業給水条例の一部改正」が平成 23 年 8 月 1 日より施行されたことに伴い、料金体系が用途別から口径別に移行し、料金の改定も行われたが、水道料金の決算額が前年度に比較し、7,825,990 円減少している。

資本的収支の状況を見ると、支出が 533,036,919 円、収入が 196,247,825 円となっており、336,789,094 円の財源不足が生じている。不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金により補てんされている。